



(あて先)
秦野市長
令和 年 月 日提出

令和 8 年度市民税・県民税申告書

令和8年1月1日	秦野市	フリガナ	
の住所		氏名	
現住所	☐ 同上	電話番号(自宅・携帯)	
住所	☐ 同上	生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 1 2 3 4 5
代理記入者	氏名	本人との関係	電話番号(自宅・携帯)
		()	
令和8年度の住民税が他の市区町村で課税されている人			整理番号

A 控除対象(同一生計)配偶者・扶養親族 (障害者控除適用の場合は必ず該当箇所に○をしてください)

配偶者	氏名	生年月日	☐ 同居 ☐ 別居				
	個人番号(マイナンバー)						
	身体	療育	精神保健福祉				
	障害者	1・2級	3～6級	A1・A2	B1・B2	1級	2・3級
扶養親族①	氏名	生年月日	☐ 同居 ☐ 別居				
	個人番号(マイナンバー)						
	身体	療育	精神保健福祉				
	障害者	1・2級	3～6級	A1・A2	B1・B2	1級	2・3級

B 本人該当欄 (令和7年12月31日時点)

該当する項目の記入をしてください							
寡婦ひとり親	寡婦	ひとり親					
	☐ 死別 ☐ 離婚	☐ 生死不明 ☐ 未帰還					
障害者	身体	療育	精神保健福祉				
	1・2級	3～6級	A1・A2	B1・B2	1級	2・3級	控除種類
勤労学生	学校名()	証明書の提示又は写しの添付をしてください					

C 前年中収入がなかった人の記入欄 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

該当する番号を○で囲み記入してください	
1	扶養されていた(仕送り等により生活)
2	遺族年金・障害年金で生活していた
3	生活保護法の生活扶助費を受給していた
4	預貯金等の貯えにより生活していた
5	その他

D 収入があった人の記入欄 (源泉徴収票や各種証明書を添付してください)

あなたの令和7年中 (令和7年1月1日～令和7年12月31日) の所得金額			
給与	収入金額	必要経費	所得金額(ア～イ)
※源泉徴収票がない方は裏面に記入が必要です		給与の収入金額をもとに市民税課で所得を計算します	
※営業等			
※農業			
※不動産			
利子			
配当			
(総合課税分)		※株式等取得の借入金 ※利子あり→裏面記入	
公的年金等		公的年金等の収入金額をもとに市民税課で所得を計算します	
※業務・その他			
※一時総合譲渡		裏面の※4に従って所得を計算し、右欄に記入してください	

E 所得・税額から差し引かれる内容 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

雑損控除	※裏面の※1に従って計算し、右欄に記入してください		
(証明書添付)			
医療費控除	ア 区分	イ 支払った医療費	ウ 保険等補てん額
(手引き参照)	セルフメディケーション対象		
社会保険料控除	国保・後期高齢	国民年金(証明書添付)	その他(介護保険等)
小規模企業共済等掛金控除	心身障害者扶養共済掛金、第一種共済掛金、確定拠出年金法規定の年金加入者掛金の合計額(証明書添付)		
生命保険料控除	新生命保険料	①	②
	旧生命保険料	①	②
	介護医療保険料	①	②
	新個人年金保険料	①	②
	旧個人年金保険料	①	②
地震保険料控除	地震保険料	①	②
	旧長期保険料	①	②
寄附金控除	寄附先	①	②
(証明書添付)	金額	①	②

F 給与所得及び公的年金等(65歳以上)に係る所得以外の住民税徴収方法

☐ 特別徴収 (給与から天引きする)	☐ 普通徴収 (個人で納付する)
---	---

G 別居の控除対象(同一生計)配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所

氏名	住所
----	----

※源泉徴収票・証明書の添付書類は添付書類台紙に貼って申告書と一緒に提出してください。

H 給与の内訳

源泉徴収票のない人は、この欄に記入してください

単位：円

令和7年		月	収	額
支 払 者	1 月			
	2 月			
	3 月			
	4 月			
	5 月			
	6 月			
	7 月			
	8 月			
	9 月			
	10 月			
	11 月			
	12 月			
	賞 与 等			
合 計		表面の給与収入額の欄にも記入してください		
支 払 者	所 在 地			
	名 称			
	連 絡 先			

I 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当所得又は上場株式譲渡申告が前提
詳細は手引き参照

配当割額控除額		円
株式等譲渡所得割額控除額		円

I 欄と※1～5については、証明書等の必要書類を添付してください。

※1 雑損控除

単位：円

ア 損失金額	イ 災害関連支出の金額	ウ 保険金等の補てん金額	エ 総所得金額等の合計	ア+イ-ウ(エ×10%)
				A
ア 災害関連支出の金額	イ 保険金等の補てん金額	ウ 5万円	ア-イ-ウ	上記Aと左記Bの大きい方の金額を表面に記載
			B	

- ・「損失金額」とは、損害を受けた時の直前におけるその資産の時価を基にして計算した損害の金額です。
- ・「災害関連支出の金額」とは、災害により滅失した住宅、家財などを取り壊し又は除去するために支出した金額などです。
- ・「保険金等の補てん金額」とは、災害などに関連して受け取った保険金や損害賠償金などの金額です。

※2 その他（公的年金等以外）の雑所得の計算

単位：円

所得の内容 (例：個人年金・印税等)	支 払 者	ア 収入金額	イ 必要経費	所得金額（ア-イ）

※3 配当所得の計算

単位：円

ア 配当収入金額	イ 負債の利子	所得金額（ア-イ）

※4 総合譲渡・一時所得の計算

単位：円

所得の種類	種 目	ア 収入金額	イ 必要経費	ウ 特別控除	所得金額 (ア-イ-ウ)
総合譲渡	短期				A
	長期				B
一時					C（赤字は0）
A + { (B + C) × 1/2 } の額を表面に記載					

※5 分離課税の所得の計算

（不動産の短期・長期譲渡、上場株式等の配当、株式等の譲渡、先物取引、山林）

単位：円

所得の種類	種 目	ア 収入金額	イ 必要経費	ウ 特別控除	所得金額 (ア-イ-ウ)
株式等の譲渡	一般等				
	上場等				

- ・分離課税の所得については、通常は確定申告をすることになります（その場合、この申告書は提出不要）。
- ・配当や株式等譲渡から徴収された住民税（配当割額・株式等譲渡所得割額）がある場合は I 欄に記入してください。
- ・上場株式等損失の翌年以降への繰越や一定の居住用財産損失の総合所得との損益通算は市民税課へお問い合わせください。

事業所得・不動産所得について

屋号等(名称)	
事業所所在地	
電話	()
業 種	

事業専従者			
氏 名	生 年 月 日	続 柄	専従者給与額
	明大 昭平		
個人番号 (マイナンバー)			円
	明大 昭平		
個人番号 (マイナンバー)			円

収支計算書（事業用）			
科 目		金 額 (円)	科 目
収入金額	売上金額		通 信 費
	家事消費		広告宣伝費
	その他の収入		接待交際費
			損害保険料
	計 (A)		修繕費
売上原価	①期首商品棚卸高		消耗品費
	②仕入金額		福利厚生費
	③期末商品棚卸高		
	差引原価(①+②-③)(B)		
経費	給与賃金		
	外注工賃		
	減価償却費		
	貸倒金		
	地代家賃		
	利子割引料		
	租税公課		
	荷造運賃		
	水道光熱費		
	旅費交通費		
			雑 費
			計 (C)
			A - B - C (D)
			専従者控除(E)
			所得金額(D-E)

収支計算書（不動産用）	
科 目	金 額 (円)
収入金額	賃 貸 料
	礼金・権利金
	更新料
	名義書換料
	その他の収入
経費	計 (A)
	給与賃金
	減価償却費
	貸倒金
	地代家賃
	借入金利子
	租税公課
	損害保険料
	修繕費
	雑 費
計 (B)	
A - B (C)	
専従者控除(D)	
所得金額(C-D)	